

研究論文

カナダの教育行政・学校運営におけるマイノリティの
「自治」と「参加」の諸形態に関する理論的考察
—ウィル・キムリッカの「リベラル多文化主義」の視点から—

平田 淳*

A Theoretical Inquiry on Forms of Minorities' "Self-Governance" and "Participation"
in Educational Administration and School Management in Canada:
From the Perspective of Will Kymlicka's "Liberal-Multiculturalism"

Jun HIRATA

【要約】

ウィル・キムリッカのリベラル多文化主義によると、マイノリティの教育行政・学校運営参加の根拠は、先住民・フランス系・移民それぞれで異なる。先住民とフランス系は「ナショナル・マイノリティ」としての社会構成文化を維持するためにも、教育自治や独自の地方教育行政機関を設置運営することが正当化され得るが、移民についてはそもそも自治ではなく主流文化に統合されることを望んでおり、ただその際により公正な条件を実現させることに関心があるため、教育委員会や学校協議会に代表枠を設定する等の積極的差別は正措置や政治過程における集団代表権の保証で足りるということになる。そしてキムリッカによる分類は、実際の制度設計とも概ね合致するものとなっている。

【キーワード】教育自治，教育参加，ウィル・キムリッカ，リベラル多文化主義

はじめに—課題の設定—

筆者は、2020年10月に拙著『カナダの「開かれた」学校づくりと教育行政』（東信堂）を上梓した。その後、次のように多くの学会の研究紀要で拙著に対する書評が掲載された。即ち、日本教育制度学会『教育制度学研究』第28号（黒田，2021）、日本カナダ学会『カナダ研究年報』第41号（溝上，2021）、カナダ教育学会『カナダ教育研究』No.19（鶴海，2021）、日本比較教育学会『比較教育学研究』第64号（下村，2022）、日本教育行政学会『日本教育行政学会年報』第48号（岡部，2022）等である。これら評者によって共通して言及されたのが、カナダ諸州の教育行政・学校運営における多様な当事者の意思決定参加を可能とする多様な制度のあり様であった。それは、筆者が拙著の結論部分である「本研究のまとめと今後の課題」においてまさにそのように記述しているということもあるだろうが、評者すべてが外国研究者であり、日本とのコントラストとして明らかな点であるからということもあろう。

ところで、なぜカナダではそのような多様な当事者の教育行政・学校運営参加が制度化されているのだろうか。一般的には、「カナダは国是として多文化主義を採用しているから」と説明されることが多いだろう。筆者も拙著では、「このような発想は『カナダ多文化主義』のなせる業かもしれない」（307頁）と、「多文化主義」の一言で済ませてしまっている。しかし、「多文化主義」を採用すると、なぜフランス系住民を主に対象とする言語・宗派別の教育委員会や学校を設置運営することになるのか、なぜ教育委員や学校協議会委員の中に公選枠だけでなくアフリカ系や先住民を想定した任命枠を設ける州があ

*佐賀大学大学院学校教育学研究科

るのか、なぜ先住民には一定程度の教育自治が認められるのか、つまり、多様な当事者が異なる形で意思決定に参加する仕組みを整備するという制度設計に帰結するのか、この理論的かつ根源的な問いはまだ残されたままである。筆者は拙著の中で、拙著執筆を終えて再認識したことの1つとして「大元まで辿る重要性」(323頁)を挙げた。この問題を「大元まで辿」り、その根源的問いの探究を試みるということが、本稿執筆の動機であり、目的である。

本稿の目的を上記のように設定すると、次は「多文化主義とは何か」を検討することになる。「多文化主義」自体は世界的に議論・採用されているため、特にカナダにその先行研究を限定する必要はないが、それでもカナダは世界で初めて多文化主義を国是とした国である。また、本稿執筆の動機がカナダの教育行政・学校運営への多様な当事者の多様な参加制度の理論的根拠を探究することであることに鑑みると、カナダ人論者の研究を検討対象とすることは、あながち見当違いというわけでもないだろう。そこで本稿では、カナダ人政治哲学者であり多文化主義の主要な論客でもあるウィル・キムリッカ (Will Kymlicka) の主張を検討対象とする。カナダ人政治学者としては、キムリッカ以外にもマイケル・イグナティエフ (Michael Ignatieff) なども著名であるが、カナダ政治の専門家である加藤 (2018) は、「カナダにおける多文化主義の理論や研究に目を向けると、研究成果の多いクィーンズ大学のW・キムリッカに注目せざるを得ない」(165頁)と指摘している。加えて、そもそも筆者の専門領域が教育学であるにも関わらず、多文化主義の理論的側面を調べていると必ず出くわした論者が、キムリッカである。その意味でも、多様な当事者の異なる形態での意思決定参加という視点に焦点を当ててキムリッカの多文化主義論を検討することには、拙著の結論を理論的に裏付けるという点で、意味のあることであろう。

なお、「大元まで辿る」のが本稿の目的の一つであるが、法令上の大元としては「憲法」が挙げられる。憲法上の規定とマイノリティの教育行政・学校運営参加制度の関係性については、既に拙稿 (平田, 2018) で検討しているため、本稿では検討対象とはしないものとする。また、教育行政・学校運営参加の主体として筆者がこれまで検討対象としてきたのは主に児童生徒と保護者であるが、本稿では特に「多文化主義」の観点からマイノリティ・グループの多様な形態での意思決定参加に焦点を当てているため、従来のメカニズムの中で意思決定を担ってきた教員や官僚を「マジョリティ」と設定した場合、児童生徒や保護者は「マイノリティ」に位置付けられるという見方も存在するが (平田, 2007)、本稿では検討対象とはしないこととする。同様の理由で、ケベック州に見られるような障害児等の保護者枠や学習障害児サポート組織からの教育委員会小委員会への参加についても、本稿の検討対象とはしない。

加えて、本稿におけるケベック州の取り扱いについても、ここで言及しておく必要がある。周知の通り、ケベック州は北米で唯一のフランス語・文化圏であり、カナダの英語圏諸州とは異なる独自の社会及び社会制度を構築・維持してきた。その根底には、ジェラルド・ブシャール (Gérard Bouchard) やチャールズ・テイラー (Charles Taylor) といったケベック州在住の政治学者が主唱する「インターカルチュラリズム (interculturalism, 訳語は「異文化主義」や「間文化主義」など論者によって異なる)」という、意識的に「多文化主義 (multiculturalism)」とは差異化された多文化共生モデルがある。2008年5月に、社会における多様性の問題をどう取り扱うかについてケベック州政府の委託を受けたいわゆる「妥当なる調整 (accomodement raisonnable) 委員会」が出した報告書『ブシャール＝テイラー報告』(ブシャールとテイラーが共同委員長を務めたことからこのように称される) が発表されたが、その中ではケベック州政府が「統合政策」としての「インターカルチュラリズム」を公式に定義づけする根拠として「カナダの多文化主義モデルがケベックの状況にうまく適合するようには思われない」(ブシャール&テイラー, 2011, 76頁)と指摘している。他方でキムリッカ (2012) は、ケベック州の問題を論じる際に「インターカルチュラリズム」に言及しつつ、これを「多くの西洋諸国の多文化主義政策と類似している」

(399頁)と異なる見解を示している。そもそもキムリッカは「リベラル」であることを自認しており、後述の通り現在の「多文化主義」に関する議論はコミュニタリアンとリベラルの対立ではなく、リベラル内の対立において形成されているとしているが、他方でテイラーは一般的には「コミュニタリアン」として認識される(吉田, 2020)。つまりこういった諸点が、多文化主義とインターカルチュラリズムの問題を複雑にしているのであり、よってケベック州の問題を論じるには、キムリッカが提示する諸説に加えてインターカルチュラリズムについても詳しく検討しなければならないということになる。本稿はキムリッカの所説からカナダの教育行政・学校運営におけるマイノリティの参加と自治の諸形態のあり様について考察することを目的としているが、インターカルチュラリズムについても検討を加える紙幅的・時間的余裕はない。そのため本稿では、キムリッカの「リベラル多文化主義」自体を検討する際は特に地理的要件を限定しないが、その視点から実際の制度分析を行うに際しては、ケベック州以外の諸州、即ち英語圏カナダ諸州におけるフランス系(フランス語系あるいはカトリック系)教育委員会及び学校に対象を限定することとする。ケベック州は、「日本ケベック学会」という学会が存在し、筆者を含むカナダ研究者の間では「ケベック研究」という言葉が特に違和感なく使われるほど、研究対象領域としての独自性を有している。そのため、ケベック州に関しては、別稿で改めて検討することとする。

1. カナダ諸州における教育行政・学校運営における「自治」・「参加」制度のあり様

カナダ全10州の教育行政制度に関する法令を当たってみると、州レベルで何らかのマイノリティ・グループに特化した形で教育に関する官庁(「フランス語系教育省」など)を設置している州はない(平田, 2020)。そこで、地方教育行政機関のあり様に目を転じてみる。表1は、言語別(英語系・フランス語系)・宗派別(無宗派系・カトリック系)教育委員会の州ごとの設置形態である。教育委員会を言語別に設置運営しているのが10州中7州で、言語と宗派を基準として別々に設置運営しているのが3州である。宗派のみを基準とした教育委員会の棲み分けは、以前はニューファンドランド・ラブラドル州とケベック州がそうした制度を有していたが、現在は両州ともに言語別教育委員会のみを設置運営している(小林, 2003; 平田, 2018)。いずれにせよ、フランス語系・カトリック系(本稿では、両者を「フランス系」と総称することとする)は、独自の地方教育行政制度を有するという点で、その他のマイノリティ・グループとは異なる(ある意味で優越的な)地位を占めていることが分かる。そしてそれは、憲法の要請するところであるとされている(平田, 2018)。

表1 カナダ諸州における言語別・宗派別教育委員会の設置形態

州名	教育委員会の設置形態
ニューファンドランド・ラブラドル州	言語別(英語系・フランス語系)
プリンスエドワード・アイランド州	言語別(英語系・フランス語系)
ノバスコシア州	言語別(英語系・フランス語系)
ニュー・ブランズウィック州	言語別(英語系・フランス語系)
ケベック州	言語別(フランス語系・英語系)
オンタリオ州	言語・宗教混合(英語系無宗派, 英語系カトリック, フランス語系無宗派, フランス語系カトリック)
マニトバ州	言語別(英語系・フランス語系)
サスカチュワン州	言語・宗教混合(英語系無宗派, 英語系カトリック, フランス語系無宗派)
アルバータ州	言語・宗教混合(英語系無宗派, 英語系カトリック, フランス語系無宗派)
ブリティッシュ・コロンビア州	言語別(英語系・フランス語系)

出典: (平田, 2020, 308頁)

それでは、その他のマイノリティ・グループの参加制度はどうだろうか。表2は、諸州における州レベル・教育委員会レベル・学校レベルでの参加制度を示したものである。マイノリティの参加制度としては、ノバスコシア州では州レベルで先住民であるミクマク (Mi'kmaq) 族とアフリカ系を対象とした協議会がそれぞれ制度化されており、州教育相に勧告や助言を行うことができる。また教育委員会レベルでは、英語系教育委員会のみではあるが、同じく教育委員のミクマク族枠とアフリカ系枠 (1名ずつ) が設定されている。ニュー・ブランズウィック州では、規則に定められた英語系教育委員会について、先住民のミクマク族あるいはマリシート (Maliseet) 族の居住者 1 名を追加委員として教育委員に任命することになっている。ケベック州では通常のフランス語系及び英語系教育委員会とは別に、クリー教育委員会 (Cree School Board) やカティビク教育委員会 (Kativik School Board)、リトラル教育委員会 (Commission scolaire du Littoral) といった先住民による地方教育行政機関が、同州の公教育法 (Loi sur l'instruction publique / Education Act) とは別の法律や合意に基づいて設置運営されている。言語別・宗派別以外に、先住民独自の教育委員会が制度化されているという点において、特殊なケースであると言える。サスカチュワン州においては、各学校に設置が義務付けられている「学校地域協議会 (School Community Councils: SCC)」が、住民の投票によって選ばれる公選委員 (elected members) と、教育委員会の任命による任命委員 (appointed members) から構成されている。公選委員は当該学校の児童生徒の保護者であるか、地域住民であることが要件とされている。任命委員としては、当該校の校長、教員 1 名、可能な場合中等学校レベルに就学している生徒 1 名ないし 2 名とされている他、当該学校にファーストネーション居留区に居住する児童生徒が就学している場合、教育委員会は SCC においてそのファーストネーションを代表する意思のある個人を特定するよう、当該ファーストネーションに依頼しなければならないことになっており、そうした特定の個人の氏名を提供するかどうかを選ぶことは、ファーストネーションの権限とされている。その際、可能であれば、そうした個人のうち少なくとも 1 名を SCC 委員に任命しなければならないことになっている (平田, 2020)。

このように、フランス系以外で教育行政・学校運営参加が制度化されているマイノリティ・グループはそのほとんどが先住民であり、移民の参加が法制化されている例は、少なくとも法令上は、ノバスコシア州のアフリカ系を除いてどの州にもどの移民グループにも存在しない。但し、先住民の教育行政・学校運営参加に関しては、ノバスコシア州のミクマク族枠、ニュー・ブランズウィック州のマリシート族枠といった従来の教育委員会制度内での参加制度や、サスカチュワン州の SCC の任命委員枠など通常の学校の運営参加は実現しているものの、教育行政や学校運営へのかかわり方として従来先住民により模索されてきたのは、上述のようなマジョリティが管理運営する教育行政・学校運営への参加というよりは、「教育自治」の実現という文脈においてであった。例えば上述したケベック州のクリー教育委員会、カティビク教育委員会、リトラル教育委員会といった先住民による地方教育行政機関の設置運営はその好例であろう (実態がどうかは、また別問題だが)。但し、先住民による教育自治の探究は、マジョリティの教育行政制度に似せて制度化するというよりは独自のあり様を模索するものであるという意味で、これらケベック州の例を典型とはしないという反論もあろうことは、附言しておく。

以上から、以下の 3 点をマイノリティの教育行政・学校運営参加の制度上の諸特徴として抽出することが可能であろう (平田, 2020)。

- ① 先住民は、独自の教育行政制度や独自の教育委員会制度による教育自治、従来の教育行政・学校運営機関における先住民枠を通しての参加などを、十分ではないかもしれないが、一定程度達成している。

- ② フランス系も、独自の地方教育行政機関及び学校の運営が制度化されているという点で、一定程度自治を達成している。
- ③ 移民については、ノバスコシア州教育省のアフリカ系カナダ人教育協議会及び英語系教育委員会のアフリカ系カナダ人教育委員枠を除いて、教育行政・学校運営双方において、委員の移民グループ枠などはほとんど設定されていない。

つまり、先住民、フランス系、移民によって、教育行政・学校運営参加制度のあり様が異なるということになる。なぜそのような違いが生じるのか、以下ではこの点について、キムリッカの「リベラル多文化主義」を手がかりに検討することとする。

表 2 教育行政・学校運営を「開く」仕組み

州名	州レベル	地方教育行政レベル	学校レベル
NL州	法令上規定なし	法令上規定なし	学校協議会（必置）
PEI州	PEI州学習パートナー助言協議会	学校ファミリー教育区助言委員会（英語系のみ）	学校協議会（選択設置）
NS州	ミクマク族教育協議会 アフリカ系カナダ人教育協議会	・教育委員におけるミクマク族・アフリカ系カナダ人枠（英語系のみ） ・生徒教育委員（高校レベル）	学校助言協議会（条件付必置）
NB州	教育相と英語系・仏語系教育区代表とのフォーラム（英・仏で別々に開催）	・追加委員としてのミクマク族・マリシート族教育委員（英語系のみ） ・教育委員会生徒代表	保護者学校支援委員会（必置）
ケベック州	宗教問題委員会	・教育委員における障害児等の保護者枠 ・保護者委員会など多様な分野からの参加者で構成される各種小委員会 ・英・仏語系とは別の先住民教育委員会	管理委員会（意思決定機関、必置）
オンタリオ州	・オンタリオ州教授言語委員会 ・特別支援教育助言協議会 ・生徒助言協議会など	・生徒教育委員 ・保護者参加委員会 ・先住民教育委員	学校協議会（必置）
マニトバ州	助言委員会	・地方学校委員会（北方教育区ウォード内） ・エリア助言委員会（北方教育区エリア内）	・学校リーダーシップのための助言協議会（条件付必置） ・保護者助言協議会（規定なし） ・家庭学校協会（規定なし） ・学校委員会（規定なし）
サスカチュワン州	法令上規定なし	法令上規定なし	・学校地域協議会（公立・分離学校、必置） ・フランス語系学校協議会（フランス語系学校、必置）
アルバータ州	法令上規定なし	法令上規定なし	学校協議会（必置制）
BC州	・教育助言協議会	・教育区保護者助言協議会	・保護者助言協議会（条件付必置）

出典：（平田，2020，309頁）

2. リベラリズム・コミュニタリアニズムと「リベラル多文化主義」

(1) マイノリティの権利保障とリベラリズム・コミュニタリアニズム

キムリッカ (2012) によると、フランス系や先住民、移民といったマイノリティ・グループの権利をどう捉えるかについては、グループとしての権利は結局は個人の自由と平等の問題に還元されるため、あくまでも個人の権利問題として捉えるべきであるという「リベラリズム」の立場と、個人の権利だけでは還元できない「共同体の利益」として理解すべきであるという「コミュニタリアニズム」の対立の中で検討されることが多かった。キムリッカは次のように整理する。

リベラルは、各自のよき生の構想の決定について自由であるべきだと主張し、いかなる帰属上の、あるいは生来の地位からの個人の解放をも賞賛する。リベラルな個人主義者は、個人は共同体よりも道徳的に優先されると主張する。共同体が重要なのは、共同体を構成する個々人の幸福 (well-being) に共同体が寄与する場合のみである。個々人が既存の文化的慣習の維持に価値を見出せなくなったとすれば、共同体には、そうした慣習を守る固有の利益などない。また共同体には、各人がそうした慣習を修正したり拒否したりするのを妨げる権利などもまったくないこととなる。

コミュニタリアンは、「自律的個人」というこの構想に異議を呈する。コミュニタリアンは、人とは、特定の社会的役割や関係性に「埋め込まれて」いるものと見なす。そのような埋め込まれた自我は、自分の善き生の構想を形成したり修正したりしない。そうではなく、自我は、自分たちのために自分たちの善を規定してくれる特定の生活様式を受け継ぐと見なされる。コミュニタリアンは、集団の実践を個人の選択の産物として見るのではなく、個人を社会的実践の産物として見る。さらにコミュニタリアンはしばしば、共同体の利害は個々の構成員の利害に還元できるという見方を否定する。個人の自律性の特権化は、それゆえ共同体を破壊すると見なされる。コミュニタリアンは、共同体の健全さを守るために、個人の選択と共同体の生活様式との間のバランスが維持され、前者が後者を腐食しえないように制約を課すことを求める。… (中略) …つまり、個人の自律性を称揚するリベラルであれば、個人の重視という適切な価値からの不必要かつ危険な逸脱であるとしてマイノリティの権利に反対するであろう。対照的にコミュニタリアンは、マイノリティの権利を、個人の自律性のもたらす腐食作用から共同体を保護し、共同体の価値を保全する的確な方法だと見なすであろう。(25 頁)

キムリッカ (2012) はこのように従来の議論の対立点を整理・明確化したうえで、「以上のような見方は、西洋諸国におけるマイノリティの権利要求を概念化する際にほとんど役に立たないという認識が高まっている」(26 頁) と指摘する。それは、「西洋民主主義諸国内のほとんどの民族文化的集団は、リベラルな社会の近代化の影響から保護されたいなどとは望んではない。逆に、近代的なリベラルな社会への完全かつ平等な参加者となることを望んでいる」(26 頁) からであるという。つまり、「マイノリティの議論の圧倒的多数は、リベラルなマジョリティとコミュニタリアニズム的マイノリティの間の論争ではなく、リベラリズムの意味に関するリベラル相互の論争」なのであって、「マイノリティの権利を要求する集団によれば、自分たちの言語や実践、アイデンティティの公的な承認や支持の少なくとも一部は、個人の自律性の重視などの自由民主主義の基本原則と両立するだけでない。それどころか自由民主主義の原理が要求するものだ」と主張する」(27 頁) というのである。そして、「問題となるのはもはや、

コミュニタリアニズム的なマイノリティをリベラリズムからいかに保護するかではなく、マイノリティがリベラリズムの基本原則を共有しているとしても、それでもなおマイノリティとしての特別な権利を必要とするのかということである。集団が本当にリベラルであったとしても、集団の構成員はなぜマイノリティの権利を欲するのか。なぜシティズンシップという伝統的に共有されてきた権利だけでは満足しないのであろうか」(28頁)と問うている。

この問いに対して、キムリッカ(2012)は「社会構成文化(societal cultures)」という概念を用いて次のように答えている。まず社会構成文化とは、公的及び私的生活(学校、メディア、法、経済、政治など)における広範囲の社会制度で用いられている共通の言語を中核に持ち、一つの地域に集中している文化のことであり、それは共通の宗教的信条、家庭の習慣、個人の生活様式ではなく、共通の言語や社会制度に関係しているとする。そして、自由と平等というリベラリズムの価値は社会構成文化との関係で規定され理解されなければならないという意味で、社会構成文化はリベラリズムにとって非常に重要だと主張している。即ち、リベラリズムは個人の自律性に依拠しているが、個人が自律性を持ち得るのは社会構成文化が我々に多様な選択肢の入手を可能にしているからであり、同様にリベラリズムは機会均等(教育上・経済上の機会や法廷・行政サービス・民主的審議の場などへの平等なアクセス)への信奉に依拠しているが、それはそうした機会の平等を可能にするのは社会全体に行きわたった共通の言語や制度なのであって、全市民に対する自由や平等の保障とは、社会構成文化を通じてもたらされる機会を享受する資格を平等に与え、そうした機会にアクセスできるよう保障することだからである、とする。そして、社会構成文化への所属はリベラルな自由や平等の必要条件であり、リベラルは自由で平等な人々から成る社会の創出を切望するとよく言うが、この場合の「社会」とは一個の社会構成文化である、と主張している。

マイノリティの権利保障に関する政治的立場の相違についてのキムリッカの以上のようなロジックを簡潔にまとめると、次のようになる。まず、マイノリティの権利保障はそれがコミュニティの利益を集団として増進するからではなく、リベラリズムが重視する個々人の自由や平等が個別に保障された場合に初めてコミュニティ全体の利益が保障されることになるから重要である、ということである。そして、その意味でマイノリティの権利保障はリベラルであってこそ初めて追及することができるということであるが、それでもなお個々人に基礎を置くのではなく、ある特定のマイノリティ・グループに基礎をおかなければならないのは、それぞれのマイノリティ・グループには「社会構成文化」があり、これによって当該マイノリティ・グループは共通の言語や制度の維持が可能となっているのであって、そうした言語や制度によって個人は自由と平等を獲得・維持することが可能となっているからである、ということになる。

(2) マイノリティの権利保障と「リベラル多文化主義」

上述の「集団の構成員はなぜマイノリティの権利を欲するのか」という問いに対する回答を検討する際に、キムリッカ(2012)は、集団の文化やアイデンティティには切実な利益があり、そうした利益は自由や平等というリベラリズム原理と十分に両立し、マイノリティへの特別な権利の付与を正当化するという「リベラルな文化主義」という立場を提示している。そして、リベラル・ナショナリズムとリベラル多文化主義の双方を「リベラルな文化主義」の異なる形態として描くことができるとしたうえで、「リベラルな文化主義」を次のようにより詳細に説明している。

リベラルな文化主義とは、自由民主主義諸国は、すべての自由民主主義諸国で守られている

シティズンシップの共通の市民的・政治的権利の周知のセットを支持するだけではなく、民族文化集団の特徴的なアイデンティティやニーズを承認し包摂するための、さまざまな集団別の権利や政策も採用すべきであるという見解である。そうした政策は、多文化主義的教育政策や言語権、政治的代表の保障、条約締結に際しての先住民にたいする憲法上の保護など、多岐にわたる。その際、集団別の政策は各々、リベラルな文化主義と両立するためには前述のような多くの制約に服さなければならないが、リベラルな文化主義者は、このような集団別政策の多様な形態が、民族文化的正義の実現のために必要だと考えるのである。ここで大切なのは、リベラルな文化主義者は、エスニシティ集団やネイション集団の構成員が自分たちの文化やアイデンティティを表明したり振興したりできるようにする政策は支持するが、文化やアイデンティティの表明や信仰を必ずしなければならないという義務を構成員に押し付けるような政策は拒否する点である。(59 頁)

キムリッカ (1998) は最後の一文について、「対外的防御は支持するが、対内的制約は拒否する」と表現し、コミュニタリアニズムが対外的防御と対内的制約の双方を肯定するが故にこれにもとづくマイノリティの権利保障の主張を否認していることは、前項との関連において指摘しておくべきだろう。

ところで、キムリッカは別の著書 (キムリッカ, 2018) の中では、「リベラルな文化主義」ではなく「リベラル多文化主義」という言葉を頻繁に使っているが、上述の分類によると、「リベラル多文化主義」は「リベラル・ナショナリズム」と並ぶ「リベラルな文化主義」の一形態ということになる。そして、「リベラルな文化主義」にしる「リベラル多文化主義」にしる、「リベラル (liberal)」があるということは、その反対の「イリベラル (illiberal, 非リベラル)」があるということだが、それは何を意味するのか。例えば、エスニシティ集団が少女に割礼手術を行うこと、女性に対するお見合いを強制したり一方的に離婚したり、あるいは妻を殴って告発された夫が文化を言い訳にすることなどが許されるのだろうかという問いについて、キムリッカの整理に基づくと、これらは「普遍的人権規範」に反することであり、「人権規範の制約の枠外」にあるとして、たとえマイノリティの慣習なり伝統であることを理由に「多文化主義」の名の下にその正当性が主張されることはあっても、それは「非リベラル」な「多文化主義」であって、「リベラル多文化主義」とは明確に異なる、ということになる。つまり、マイノリティ・グループの慣習なり伝統は、それだけで保護や尊重に値するということとはできず、そこには「リベラル」という条件付の、言わば「寛容に対する制約」(キムリッカ, 2012, 241 頁) が伴う、ということである。リベラリズムは、個人には自らが属する文化的伝統のどの側面が伝承するに値するか自分で決定する権利があり、自らが属する共同体の伝統的な慣習にもはや忠誠を尽くすべきでないと考えたならばその慣習に疑問を呈し、それを修正する自由と能力を持つべきと考える (キムリッカ, 1998)。そしてそうした「西洋民主主義諸国の多文化主義の制約」は、様々な国で驚くほど首尾一貫しているという。キムリッカ (2012) はその例としてオーストラリアとカナダを挙げているが、ここでは本稿の考察対象と一致するカナダの例を見ていくこととする。

キムリッカ (2012) は、カナダの多文化主義は「多文化主義法令」に基づき、次の 3 つの制約の下で機能しているという。第一に、公式の二言語使用の枠内で運用され、移民は、カナダの公的生活を営むに当たり英語もしくはフランス語を学習し受け入れるべきである。第二に、権利・自由憲章及び人権擁護法を含む、自由民主主義的規範の尊重という制約の枠内で運用され、個人権と性的平等を尊重すべきである。第三に、分離された、内向的なエスニック・ゲッターの促進ではなく、異なる出自の人々への開放性とそうした人々との交流を推進しなければならない。キムリッカは、「カナダの多文化主義は、こ

れら3つの原理的制約の枠内において、カナダ政府には多様性を尊重し受容する積極的義務があるという誓約なのである」(244頁)としている。これは、キムリッカの「リベラル多文化主義」と同旨であると解釈できよう。

キムリッカ(2018)によると、万人が認める「リベラル多文化主義」の定義などないということだが、リベラル多文化主義の論理を理解する有益なアプローチは、それが何への対応であり反発であるのかを知ることであり、全ての多文化主義を目指す闘争に共通するのは、単一の同質的国民国家というかつてのモデルを拒否する点であるという。そしてそれには、次の3つの一般的諸原理があるという。即ち、①支配的集団に帰属する国家という観念を拒否すること、②同化主義的で排他的な国民形成政策を承認と包摂の政策に置き換えること、③歴史的不正を認め、その救済策を提供すること、の3つであり、これらは「多文化主義」を目指す現実世界のほぼすべての闘争に共通する、ということである。

こうしたリベラル多文化主義の主張には、もちろん批判もある。しかし、リベラル多文化主義という概念自体が非常に包括的なものであり、また上述した3つの一般的諸原理も非常に抽象的であるため、マイノリティ集団がどのようにして承認され包摂されることを望んでいるのか、歴史的不正をどのように匡正することを望んでいるのか、そしてそのような切望に対してはどのような批判・反対論が存在するのかは、マイノリティ・グループごとにも非常に異なっている。つまり、リベラル多文化主義のあり様は、各マイノリティ・グループの特性に応じて論じられることになる。キムリッカ(2018)も、「欧米のリベラル多文化主義は高度に集団別に差異化されている。…(中略)…リベラル多文化主義はすべてのエスノ文化集団に一定の包括的なマイノリティの権利を保証するが、同時に、多数の焦点化されたマイノリティの権利も細分化して扱う」(83頁)と述べている。そこで次節では、キムリッカの分類に基づいて、「リベラル多文化主義」の下、これらマイノリティ・グループがどのようにして自らの「社会構成文化」を維持・発展させることを目指しているのかを検討するものとする。

3. 「リベラル多文化主義」のマイノリティ・グループ別諸特性

キムリッカ(2012)は、マイノリティ・グループをまず「ナショナル・マイノリティ」と「移民」に分類する。「ナショナル・マイノリティ」とは、「既存の国家に編入される前から特定の領土に集住し、自分たち自身の制度や文化、言語によって運営される社会を形成していた集団」(105頁)であり、「既存の国家の内部でネイションを自任する民族文化集団である。国家ナショナリズムに直面すると、ナショナル・マイノリティは概して、マジョリティ・ネイションへの同化圧力に抵抗した。そして、独立国家または既存の国家内の自治区として自治的な政治共同体を形成するために、マイノリティ・ナショナリズムの旗の下に結集してきた」(313頁)、「より大きな国家に編入されたこれらの文化は、一般的には自らを多数派の文化と並ぶ別個の社会として維持することを望み、別個の社会としての自らの存続を確保するために様々な形態の自治ないし自己統治を求めている」(キムリッカ, 1998, 15頁)とされる。このナショナル・マイノリティは、更に「先住民」と「下位国家民族集団(substate national groups)」¹に分類される。カナダの文脈に置き換えると、前者はファーストネーションズやメティス(フランス語ではメイティ)、イヌイットのことであり、後者はケベック人(本稿では「フランス系」と呼称している)がこれに当たる。以下、この分類に基づいて考察していく。

¹ (キムリッカ, 2018)の「訳者あとがき」において、訳者は「下位国家民族集団」は少数民族と表現される場合もあると指摘している(稲田・施, 2018)。一般的には「少数民族」の方が分かりやすいだろうが、本稿ではキムリッカ及び訳者の用語法を尊重して「下位国家民族集団」という表現を用いることとする。

(1) 先住民

キムリッカ（2012）は、先住民が独自の文化集団であることが重要であることの根拠として、「文化相対主義」論、「マイノリティの不利益」論、「ナショナルな自決」論の3つを提示する。

まず「文化相対主義」とは、ある文化よりも他の文化の見方を好む合理的根拠などなく、それ故にどの文化にも各々にとって妥当だと認められなければならない独自の基準があるという見解であり、普遍的な正義論なるものに基づいて他の文化に干渉すべきではないという考え方である。これは、近年コミュニタリアンがリベラリズムを批判するときに必ず指摘する論点であるという。例えば、著名なコミュニタリアンの一人であるマイケル・ウォルツァー（Michael Walzer）は、我々には自らの歴史や文化を踏み越える方途などなく、共同体を外から見る視点も持ちえないため、正義の要件を確認する唯一の方法は各共同体が社会的財の価値をどのように理解しているかを見ることであり、社会が独自の慣習や制度の形で現れ、構成員の共通理解に沿って機能しているのであれば、その社会は正当なのであって、にも関わらずリベラリズムのように普遍的な正義論を追い求めるのは間違っていると主張する（Walzer, 1982；キムリッカ, 2012）。

上述のとおり、キムリッカはコミュニタリアニズムではなくリベラリズムの視点から多文化主義を擁護するという立場を採っているため、先住民の固有な文化の存続の根拠の一つとして文化相対主義の考え方が取られ得ることは認めつつ、それをよしとはしていない。むしろ文化相対主義を克服するリベラルな主張が、先住民の固有性を認める論拠としても該当すると考えているように思われる。キムリッカはそのために、筆者なりに解釈すると、論理的に次の2つのステップを踏んでいる。まずは、文化相対主義の理論的克服である。即ち、文化相対主義を支持したからといって、先住民社会に対するマジョリティ社会の不干渉の原則を導くとは限らないということである。キムリッカ（2012）によると、文化相対主義の主張では各文化の正当性は各々の道德規範によることになるが、例えば先住民がアマゾン自分たちの故郷であり生得権があると考えたら、当然先住民によるその土地の保全は正当であるが、他方でブラジル人がアマゾンを開拓すべき土地であり、将来の富の源泉と考えるなら、ブラジル人は先住民の土地へ当然移住できることになり、開拓地への入植がアメリカ人の国民的神話の一部であるように、アマゾンへの入植もブラジル人のナショナル・アイデンティティや国民的神話の一部だということになる、ということである。この場合、いずれの文化も外部から判断し得ない自身の道德理論に基づいて行っているため、文化相対主義ではどちらが正しいか決められないことになる。文化相対主義は、普遍的正義論の要求から先住民を守り得るかもしれないが、周囲の文化がそれぞれ保持する局地的理論の要求から守ることはできない、ということである。キムリッカはこのように指摘したうえで、次のステップに移る。即ち、リベラルな価値を普及させつつ多様性を包摂し、リベラルな期待に答えつつ先住民の合意を得るということ、具体的には、先住民に一定程度立法権限を付与する一方で、先住民による立法にリベラルな価値観を反映させることである（キムリッカ, 2018）。

キムリッカ（2018）は、先住民が包含国家（例えば、カナダの先住民にとってはカナダという国家を指す）の憲法規範に従うべきだとされるとき、全く異なる2つの要求があると指摘する。即ち、第一に西洋民主主義諸国に幅広く共有され今では国際法にも規定されている一連のリベラルで民主的な規範や原理を先住民も遵守するよう要求することであり、第二に先住民が特定の政治体と法体系の權威（植民地化の当事者である入植者が樹立した包含国家のそれ）を甘受することである。そして、先住民にとって受け入れがたいのは、第二の要求であるという。というのも、大半の先住民は包含国家に支配されることに同意したわけではないし、憲法制定に関与したわけでもなく、憲法を解釈する最高裁判所にいかなる代表も送り込んでこなかったからである。そして入植者の法体系は人種差別的論拠に基づく先住

民の征服や略奪を正当化してきた歴史があり、そのため多くの先住民はそうした法体系を信頼しておらず、自分たちを支配する正当な権利があるなどとは信じていないのであり、それを強いることは植民地化と征服の正統性への承認を迫るようなものであるとする。その上でキムリッカは、第二の要求を満たさずとも第一の要求を満たすことはできると主張する。それは、入植者国家の制度の権威に依拠することのないリベラルで民主的な規範を表明し実現する方法を見出すことであり、それが一定程度の立法権限の付与ということである。キムリッカによると、一部の先住民の指導者は伝統的法体系の維持という名目で自分たちの自治的決定が包含社会の憲法規定に服すべきではないと主張するが、他方で多くの先住民の指導者はたとえ国際人権規範に自分たちの伝統的慣習と相容れない箇所はあっても、先住民の法律を国際人権規約に合わせるべきだという原理は受け入れるという。それは、上述の第二の要求を受け入れるのは拒絶するが、それは先住民に対する支配の歴史の正統化を拒絶するということを意味するのであって、第一の要求である国際人権規範に見られるようなリベラルな価値観を受け入れないということの意味するわけでは必ずしもない、ということである。そして、土着の法体系が新たな環境や国際的規範に順応するよう形を変え、構成員に対し答責性を有するものになることは可能なのであり、先住民がリベラルで民主的な価値を支持し、自分たちの指導者が立法権限を行使する際、リベラルで民主的な価値を遵守するよう期待していると示す証拠がますます増えていると指摘している（Schouls, 2003; キムリッカ, 2018）。そしてキムリッカ（2018）は、このことが示唆するのは、解決策は土着の法に従うだけでなくそれを制定する権利を先住民に与え法的多元主義を強化することであり、立法過程を公に議論し、先住民共同体の全構成員の見解がそこに反映するよう保証することであるという。

キムリッカ（2018）によると、多くの国は立法権限は国民国家の排他的管轄権であるとして用心深く保持し、先住民にこれを付与することに抵抗するが、それは国家にとって先住民が慣習法に服するのを認めるのは、立法権を認めることほど脅威ではないからであるという。しかし慣習法の承認が重要なのは、慣習法が真正な伝統を保つからではなく、それが先住民の立法能力の承認を含意し、立法能力を新たに行使したいという先住民の要求を正当化するからであるとする。なぜそれほどまでに立法権限を重要視するのか。なぜなら、多くの先住民集団は何世紀も前の条約の諸条項が法的効力を保つよう要求するが、それは先住民共同体で条約が高い地位を与えられていることを意味しているのであり、それはつまり条約が入植者との接触時には先住民が国対国ベースで国際協定を締結する能力を持つ政治的にまとまった社会を有すると見なされていた明白な証拠だからだと指摘している。換言すれば、先住民に（時として非リベラルな）伝統的法体系から離れ、リベラルな価値規範を体現する法体系を受け入れさせるには、これを強制するのではなく、その立法能力を認め、自らの法体系の中にリベラルな価値規範を自ら注入する立法権限を付与することが重要であるし、その方が先住民にとっても包含国家がつくった法規範を強制されるより自らの固有性の維持に適う、ということである。

次に「マイノリティの不利益」論であるが、これは先住民集団の文化はマイノリティ文化であり、特別な資源で補わなければならないほどの不利益や脆弱性をそれ自体負っている、という考え方である。この議論に基づくと、すべての市民に真に平等な処遇を保障するためには特別な権利が必要となるが、多くのリベラルな個人主義者はこの議論を否定するという。それは、個人の権利の普遍的体系のもとでは、共有の宗教的・民族的実践を追及して他者と結びつく自由が各人に認められており、既に文化的差異に対応しているからである、とされる。例えば、結社の自由によって多様な背景をもつ人々が互いに干渉せずに自分なりの生活を続けることができるし、「文化市場」で様々な結社を作ったり参加したりすることも可能である。ゆえに、特定の文化的習慣や団体を政治的に承認したり支援したりすることは不必要であるばかりか、不公正でさえある、ということである（キムリッカ, 2012）。

こうしたリベラル個人主義者に対しキムリッカ（2012）は、マイノリティ文化は主流社会からの経済的・政治的・文化的圧力に晒されやすいこと、マイノリティ共同体の存続はマジョリティの政治的・経済的決定のせいで危うくなるかもしれないこと、マイノリティは共同体の存続に関わる資源をマジョリティに買い漁られたり重大な政策について多数決で負けたりするかもしれないことなどを提示して、マジョリティ文化の構成員はこのような問題に直面することはなく、リベラル個人主義は「文化市場」が特定の集団に不利に偏向している可能性を軽視している、と反論する。そして言語や教育、シティズンシップ、政府関係の雇用などに関する国家の政策は、構造的にマジョリティの言語や文化に有利に、マイノリティに不利に働くという意味でマイノリティ文化の構成員は文化市場において構造的に不利な立場に追いやられているが、特別な権利はこうした不平等を是正する、と主張する。キムリッカは、こうした考えは女性や障害者に対する積極的差別是正措置のような集団優遇政策に類似すると指摘するが、それは特別な権利がマイノリティ文化を保護するように、積極的差別是正措置はいずれの集団に属しているかに応じて権利や機会を割り当てるからであり、そうした考えは、普遍的な個人の権利の枠組みが万人の平等を意図しているにも関わらず、実際は特定集団の構成員をいかにして不利な立場に置こうとしているかを明らかにするからである、というのである。

第三の根拠である「ナショナルな自己決定」論に関してキムリッカ（2012）は、先住民集団は固有の文化を持つマイノリティというだけでなく、「植民地化された」マイノリティであるとする。つまり、かつては自ら統治する自律的な固有の文化的共同体だったが、今では自分たちの意思に反して現在の国家に編入されているのであって、先住民集団は現在の国家が影も形もない時代から自分たちの土地を占有し統治していた、ということである。但し留意すべきは、キムリッカは先住民が「最初からその土地にいた」ため最初の占有者として所有権を持つというロジックには批判的であるということであり、むしろ資源平等主義に基づけば、「早い者勝ち」は正義論として説得力がない、と主張していることである。それは、ヨーロッパ人が入植する以前にも先住民の集団間に対立や争いはあったのであり、いまある部族が住んでいる土地が暴力や詐欺によって他の部族から奪ったものではないとは言いきれず、そうであればヨーロッパの入植者だけが暴力や詐欺による土地の占有を非難される言われはない、ということである。むしろ先住民が固有の文化を保障されるべき根拠としては、確かに当該土地の最初の占有者であったことも重要ではあるが、それよりも先住民はもともと当該土地における自治を行っており、勢力関係が違っていた場合は独立を維持できたかもしれないことの方が重要であるという。即ち、先住民は強制と植民地化のせいで自治を失ったのであり、これは自治の固有の権利の侵害と捉えるべきであるということである。故に先住民は、自治という固有の権利を有する被植民者として、正義原理に則って、先祖伝来の地をいかに管理するか自由に決定できるべきである、ということになる。

（2） 下位国家民族集団

キムリッカ（2012）は、複数のネーション（nation, 国民あるいは民族）から構成される国家を「複数ネーション国家」、それら複数のネーションのうち少数派（マイノリティ）の方を「ナショナル・マイノリティ」とそれぞれ呼称する。具体的には、カナダのケベック人やスペインのカタルーニャ人、イギリスのスコットランド人、ベルギーのフラマン人などがこれに当たるとする。そしてほとんどの複数ネーション国家では、各ネーションは自身の文化を思うまま自由に発展させ構成員の利益を増進するために、何らかの政治的自治や領土的管轄権を要求する傾向があるという。例えば、ケベックではカナダからの分離独立を問う州民投票が二度実施されたし、イギリスでは 1990 年代以降、中央政府からスコットランド政府への権限移譲が進められ、今では「スコットランド自治政府」と呼ばれるほどである。近年で

は2017年にスペイン・カタルーニャ地方で独立の是非を問う住民投票を巡って大きな混乱が生じたのは、記憶に新しい。キムリッカは、これまで発展してきた自由と平等の原理は人権の教説の中に最も具体化され反映されているが、他方で人権の教説は民族文化的多様性という現実を無視しており、この多様性から生じる社会内部もしくは社会同士の対立に対処できないと批判される、と指摘する。そして、ナショナル・マイノリティに付随する問題とは、まさにこの民族文化的多様性という現実を無視したことから発した問題であると示唆する。こうした民族文化的多様性が人権の教説に突きつける難問として、次の2つが提示される。第一に、人権の基礎付けに関するものであり、人権の教説を基礎づける人間性やニーズの概念は文化的に偏っているという批判である。つまり、世界には根深い文化的差異がある以上、単一の普遍的人権を発展させようとする考え方こそ本質的に自民族中心主義的であり、ある文化の人間性やアイデンティティの考え方を他の文化に押し付けるのと同じである、ということである。第二の難問は、普遍的人権の理念を原則として受け入れることはできるが、現在の人権の一覧ではマイノリティの文化を様々な不正から守れないため、「集合的権利」（あるいは「集団の権利」、「マイノリティの権利」、「文化権」）と呼ばれる権利を人権の一覧に追加して補完しなければならない、というものである。本稿のテーマに関わるのは、第二の難問である。

第二の難問に答えるためには、まず個人の権利と集団の権利の関係性を改めて整理する必要がある。キムリッカ（2012）によると、個人の権利が西洋的伝統の中で擁護されてきたのは、それがまさに様々な集団的活動を可能とするからであったという。例えばリベラルな権利の典型ともされる信教の自由を例に挙げると、個人にこれを認めるのは、同じ信仰をもつ個人が集まって宗教団体を形成・維持し新たな信者を獲得できるようにするためであり、結果として様々な宗教団体が存続し繁栄できるようになった、ということである。これを権利一般に敷衍してみると、特定の集団の構成員に特別な権利を付与することで脆弱な集団を直接的に保護するよりも、いかなる集団に属しているかに関わらずすべての個人に基本的な市民的・政治的権利を保障することで、文化的マイノリティを間接的に保護する方がよい、ということになる。これは、「リベラルは、個人の権利が確実に保障されているところでは特定のエスニック・マイノリティないしナショナル・マイノリティの構成員にそれ以上の権利を付与する必要はない、と想定していた」（キムリッカ、2012、104頁）ということであり、ここだけを抜き出して考えると、マイノリティに集団としての権利を認めるかどうかに対するリベラリズムからの回答（つまり否定する）と同様の結論に繋がるが、第二の難問に答えるための第一段階ではあると言えよう。その上でキムリッカ（2012）は、次のように反論する。「しかし、とりわけナショナル・マイノリティを擁する国家では、西洋の民主的憲法や世界人権宣言で保障されている共通の個人的権利の一覧は民族的文化的正義を確保するのに十分ではないことが明らかになってきている」²、「個人の人権が保障されるだけで満足するようなナショナル・マイノリティは、ほとんどいない」（105頁）。そして、個人の権利を守るだけでは集団の利益を守ることにはならない3つのケースを提示している。即ち、国内移住・入植政策に関する決定、境界線や国内政治単位の権限に関する決定、公用語に関する決定、である。

第一に、国内移住・入植政策に関する決定について、キムリッカ（2012）によると、中央政府はしばしば、自国民や新たな移民に対して、ナショナル・マイノリティの先祖伝来の地への移住を奨励してきたが、こうした大規模な入植政策は多くの場合、ナショナル・マイノリティを攻撃する武器として意図的に用いられてきたという。現代のアジアの例でみると、中国のチベット自治区や新疆ウイグル自治区への漢民族の大量移入がこれに当たるだろう。つまり、多くの新規入植者を抱えることにより、ナショ

² キムリッカは脚注において、そうした試みの例の出典として（Minow, 1990）（Young, 1990）（Kymlicka, 1995）を挙げている。

ナル・マイノリティは、それまでは自らが「マジョリティ」であった先祖伝来の地においてさえもマイノリティになってしまう恐れがあり、キムリッカはそれを「深刻な不正を引き起こす源泉であるだけでなく、世界各地で生じている暴力的衝突の原因としてもっともありふれてもいる」(106 頁)と非難している。そしていわゆる「人権の教説」(リベラリズムに基づく個人の権利)がそうした入植政策に抵抗するための道具を提供してくれるのではないかと期待する者もいるかもしれないが、実際は人権の教説はそうした入植政策を止めることはできないし、むしろ悪化させると指摘する。キムリッカはここで旧ソ連時代のバルト諸国に住むロシア民族がソ連内における移動の自由を人権として主張し、入植政策を擁護した例を挙げるが、同じことはチベットやウィグルについても該当するだろう。こうした不正な入植政策から身を守るためにナショナル・マイノリティが採り得る手段としては、独占的に利用可能な土地の留保や移民の制限を求めること、新規移民の参政権取得に長期居住という要件を課すこと、土着の言語で教育を行う学校に入学することを新規移民に求めること、裁判所や公共サービスを土着の言語で運用するよう求めることなどを例示している。一見すると、こうした手段こそ不当なように見える。しかし、多くの国家では移民に多くの制約を課しているのが現実である。日本に置き換えて考えてみると、極めてその不当性がわかりやすい。即ち、そもそも日本は「移民」を公的には認めていないし、参政権は帰化しない限り(つまり「母国籍」を捨てない限り)認められない。多少の支援は存在するが、学校教育は日本語のみによって行われ、裁判や公共サービスも一部の例外を除きほぼ日本語のみである。つまり、日本の例を「当たり前」と捉えるならば、ナショナル・マイノリティの上記のような要望も当たり前ということになるだろう。キムリッカも「概して西洋民主主義諸国は、新たな移民の受け入れを厳しく制限している。国境を越えて移動することは基本的人権だという考えを、誰も受け入れてこなかったのである。入国を許可されたごく少数の移民は、マジョリティの文化に加わるよう圧力を受ける。たとえば、マジョリティの言語を学ぶことが市民権取得の条件とされるし、公教育は一般にマジョリティの言語でのみ行われる」(108 頁)と指摘する。同じことをナショナル・マイノリティがやってはいけないという道理はないが、それは個人の権利を守ることを超えた事柄に属するということであろう。

第二の「境界線や国内政治単位の権限に関する決定」に関しては、ナショナル・マイノリティは特定の地域に集住することが多いため、自分たちの力を強めるように境界線を引くこと、つまり自分たちが多数派を占め、自律や自治を行える政治的下位単位を創り出すことが、理論上はできる。しかし多くの国では、マイノリティが団結して政治的活動を行えないようにするため、マイノリティの住む地域を恣意的にいくつかの単位に分けたり、あるいは逆にマイノリティを下位単位においても少数派にとどめておくためにより大きな下位単位に組み込むなどして、マイノリティの力を弱めるように境界線を設定してきた。また、下位単位の境界線がナショナル・マイノリティの住む地域とほぼ一致する場合でも、中央政府によって伝統的な集団自治の制度や手続きが排除されたり、その集団の文化的存続に関わる権限を始めとするすべての重要な権限が奪われたりしたため、マイノリティが名目上は政治的下位単位を支配しているにも関わらず実質的権限は持たないという例は多いという。そしてこのような場合でも、人権の原理は、個々の構成員が公職選挙で投票したり立候補したりする権利が保障されている限り、マジョリティがナショナル・マイノリティの力を削ぐために政治的下位単位の境界線や権限を恣意的に変更しても、「民主的である」という一言で問題視してこなかった。あるいは、マイノリティ共同体の伝統的な指導体制や政治制度を「民主的ではない」ということを理由に破壊するというマジョリティの意思決定が、「民主主義」の名の下に正当化されてきた。そしてそこでの「民主主義」とは、マイノリティ自身のものではない言語や制度によって運営され、マイノリティは何ら影響力をもたず、少数派となることを永遠に運命づけられた選挙制度の下で投票することを意味しており、それを正当化してきたというこ

とである(キムリッカ, 2012)。キムリッカは、こうした不正を避けるために、ナショナル・マイノリティには自治、集団別の政治的 대표、文化の存続に直接影響を及ぼす事項に関する拒否権を始めとする権利保障が必要であると主張する。しかしこうした要求は、西洋個人主義と矛盾し、マイノリティの「集団主義」の証拠と見なされることが多いという。これに対しキムリッカは、「外国の勢力が国境、制度、自治権を一方的に変更しようとしたら、マジョリティもマイノリティと同じように拒絶するであろう。だとすれば、ナショナル・マイノリティはマジョリティと同じように彼らの境界線、制度、権限の保障を求めているとはいえない、などと言えるであろうか」(111 頁)と指摘している。

第三の「公用語政策」については、キムリッカ(2012)によると、ほとんどの民主主義国家では、政府は概して「効率性」の名の下にマジョリティの言語を唯一の「公用語」に採用しているが、それはナショナル・マイノリティをマジョリティに確実に同化させるためでもあるという。近代世界では言語は公的領域で使われない限り、長期にわたって存続することはできないという意味で、公用語に関する政府の決定は事実上どの言語を繁栄させどの言語を死滅させるかを決めることになるという。その意味で、公用語に関する政府の意思決定も、不正を生み出す源泉となり得るが、人権の原理はその不正を阻止しないという。即ち、人権の教説は、マイノリティ言語の私生活における利用やマイノリティ言語を教授言語とする私立学校の運営を容認はするだろうが、個人が政府内部で自分の言語を使用する権利については沈黙しているという。即ち、たとえ初等教育におけるマイノリティの母語教育に公的資金を提供していたとしても、高等教育がマジョリティの言語で行われるのであれば、マイノリティの保護者は子どもをマイノリティの言語による小学校に通わせたくないだろう。つまり、このような状況では、マイノリティに選択の余地はほぼないのである。キムリッカは、こういった形でマジョリティが言語的同質性を押し付けようとして生じた不正を矯正するためには、ナショナル・マイノリティに広範な言語政策が必要となると指摘する。それは、ある地域で多数派となり、出世する機会が与えられる言語でなければ、言語共同体は幾世代にもわたって存続することができないのは明らかだからである、という。特にマイノリティの住む地域への外国からの移民やマジョリティ集団からの移住者が公的生活でマジョリティの言語を用いることができれば、マイノリティの言語の優位性は損なわれてしまい、存続できなくなってしまう。その意味では、マイノリティが必要としているのは「地域別二言語主義」(マイノリティの地域に移動する人はマイノリティの言語がその地で唯一の公用語であることを受け入れる)なのかもしれない。このような主張はマジョリティから人権侵害と見なされたり、マイノリティの「集団主義」の証拠と受け取られることも多いが、キムリッカは「マイノリティは、マジョリティが当然のように享受している、自分の言語で生活し仕事をする機会を求めているだけなのである。マジョリティが公的生活で自分の言語を使えることを重視していないという証拠はどこにもないのである」(113 頁)と指摘して、自説の正当性、少なくとも自説がこれまでマジョリティが行ってきたことに鑑みると「不当ではない」ということ、を主張している。

キムリッカ(2012)は、以上の3つのケースで検討した個人の人権とマイノリティの権利の問題を、次のように総括している。この指摘は、先住民、下位国家民族集団、移民それぞれの権利問題をどのように考えるかという課題全てに当てはまるだろう。

ここでの問題は、マイノリティの権利と人権のどちらを選ぶかという問題でもなければ、どちらか一方を優先させるかという問題でもない。そうではなく、民族文化的に多元的な国において、マイノリティの権利と人権の両方を同じくらい重要な正義の構成要素として扱うかという問題なのである。(従来の人権により)マジョリティの政治共同体でもマイノリティの政治共

団体でも個人の権利を保障することと、(マイノリティの権利により)さまざまな民族文化集団間に公平性をもたらすこと。この両者を統合する正義の構想が必要なのである。(116 頁)³

(3) 移民

キムリッカ (2012) は、「移民多文化主義」という言葉を、移民に関わる場合に限定して頻繁に使っている。また同書第 8 章第 2 節のタイトルが「移民多文化主義とマイノリティ・ナショナリズムの比較」とあるように、移民とナショナル・マイノリティを明確に区別している。そして国家によるネーション形成政策(「領土内に住むすべての市民にたいして、共通の言語で営まれる共通の公的制度に統合されるよう奨励し、時に強制」(1 頁)する政策)に対する反応が、両者では非常に異なっているとする。即ち、ナショナル・マイノリティは統合に抵抗し、自身の社会構成文化の維持や再建のため闘ってきたが、移民は支配的な社会構成文化に統合⁴されるべきだという期待に応えたということである。その上で、「移民多文化主義には、ナショナル・マイノリティの追及するネーション形成と、ほとんど共通点がないことは明らか」(226 頁)と指摘する⁵。そして、「既存の多文化主義政策は、文化の個別性を維持するというネーション形成の第一段階に向けて踏み出し、統合から遠ざかっていると考える人もいるかもしれない。以下で論ずるように、これはあまり説得力のない解釈である。逆に多文化主義の要求はたいてい、実際には移民の社会的統合を促している」(227 頁)、「移民集団の社会構成文化を守るために、多文化主義政策が利用されてしまうのではないかという懸念に合理的根拠などない」、「移民集団が自分たちをナショナル・マイノリティに仕立て上げようとする、またはナショナリストの政治課題を採用しようとする例など、西洋の移民大国では見られない」(228 頁)と断ずる。その上で、自らのネーション形成を目指さないとなると、マイノリティの採り得る道は、既存の大きな社会に加わらず自分たち独自の社会構成文化を作るのに必要な公的制度も持たない孤立した飛び地となる、言わば「恒久的な周縁化」を甘受するか、より優れより公正な条件を求めつつ既存の社会構成文化に統合される(統合の条件の向上、つまり条件をより公正なものにする)かのどちらかであり、アーミッシュなどある特定の主義主張を持つ宗教宗派のように、現代社会を罪深きもの墮落したものと考え、なるべく接触したくない集団が選択するのが前者であるが、多くの移民は後者を選ぶと指摘する。

それでは、移民が求める公正な統合の条件にはどのようなものがあるだろうか。キムリッカ (2012) は次のように説明している。

公正な統合の条件には基本的要素が二つある。(a) 統合は一朝一夕になるのではなく、何世代にもわたる困難で長期的な過程だと認識しなければならない。そのため、移民にたいし、暫定的だが、特段の便宜を図る必要がしばしばある。たとえば、特定のサービスは、移民の母語で受けられるようにすべきであるし、定住や統合を補助する移民社会内の団体や組織を財

³ この点についてキムリッカは、当該箇所につけた註において、ボアベンチュラ・デ・ソウザ・サントス (Boaventura de Sousa Santos) の著書 (de Sousa Santos, 1996) を参照するよう促している。

⁴ キムリッカ (2012) は、移民は「アングロサクソンへの同化論は拒否するが、統合そのものは否定しない」(230 頁)と述べているように、「統合」と「同化」を明確に区別して使用していることに留意すべきである。

⁵ キムリッカ (2012) によると、通常はマジョリティによるネーション形成政策と相対するマイノリティであるが、例えばケベックのように、移民がマジョリティの英語文化に統合されればケベック人はますます少数派となるため、ケベック州にきた移民にはフランス語の使用などを通してケベックという「ネーション形成」の一部となることを求めるという意味で、マイノリティも自分の社会構成文化を守るために「ネーション形成」政策を実施する場合があります、それが現代のケベック・ナショナリズムの核心であるという。またそれは、「ナショナル・マイノリティ」の「公用語政策」の箇所で述べたことの具体的帰結でもある。

政的に支えるべきである。(b) 公共制度へ統合するにあたり、従来のマジョリティのアイデンティティに付与してきた尊敬の念と便宜を民族文化的マイノリティのアイデンティティにも与えるように保証する必要がある。さもなければ、マジョリティの言葉を使う制度に移民を統合すべきという主張は、もともといる住民や初期入植者の利益や生活様式を特権化するのと同じ意味になってしまう。

したがって、公正であるには、公的制度の規則や構造、象徴が移民に不利益を及ぼしていないかについて、継続的かつ体系的に調査しなければならない。必要であれば、障壁の除去や緩和に向けて、公的制度を改革しなければならない。移民の公正な統合の条件を確保するためにはそのような措置が必要である。多文化主義という考えは、条件交渉の試みそのものといえる。(229 頁)

キムリッカ(1998)は、このように移民が言語や民族文化的アイデンティティの保証を求めることを権利として設定し、これを「エスニック文化権」(44 頁)と呼称する。例えば、移民の文化的諸活動のための公的助成や学校における移民の言語による教育の提供を求めることがこれに含まれる。そしてこうしたエスニック文化権の保障が統合の条件をより公正なものとするのであり、キムリッカ(2012)はそれを実現させるための仕組みとして 12 の案を提示している。紙幅の関係上すべてに触れることはできないが、最初の 2 つの案、即ち「1 主だった教育機関や経済団体に移民(もしくは女性や障害者)の代表を増やそうという積極的差別是正措置プログラムの採用」、「2 議会や政府審議会に移民集団(もしくは女性や障害者)の議席を一定数確保すること」(230 頁)が本稿のテーマと関連する。これら 2 案について、キムリッカは次のように解説する。

積極的差別是正措置や、政治過程における集団代表権の保証は、明確に統合を目的とするものである。これらは移民にさまざまな学術・経済・政治機関におけるいくつかの地位の共有を保証し、主流の制度に参加する移民を増やそうとする。異なる集団の構成員に協調を促し、共通の役割と共通の政策決定への参加を求め、その決定の順守を要請する政策である。つまり民族分離主義の推進を画策する政策とは対極にある。…(中略)…

よって積極的差別是正措置と集団代表権は、主流の社会制度へ移民が加わるよう支援するものだと言える。(232 頁)

キムリッカ(1998)はこうした制度の意義を、個人の権利との対比において、次のように説明する。

マイノリティが選挙権や被選挙権、政治的組織を作る権利、そして彼らの見解を公の場で主張する権利を持つならば、それだけでも、彼らが利益主張を行う公正な機会が確保されることが多いのである。

しかしながら、個人の市民的権利だけでは集団の差異を公正に包容するには往々にして不十分であるのと同様に、個人の政治的権利も、これらの差異を公正に代表するには往々にして不十分なのである。第 2 章で指摘したように、個々の成員の政治的権利が法的には何ら制限されていないにもかかわらず、依然として様々な集団の議会における代表のされ方は極めて不十分である。…(中略)…その結果、西側の民主主義諸国全体を通して、多くの人々が、選挙と立法の過程を、それが住民の多様性を反映できていないという意味において、「住民を

十分に代表していない」ものと見なしている。そしてここから、不利な立場に置かれた、あるいは周縁に追いやられた集団の成員のために、議会に一定の議席を確保すべきだ、という考え方に対する関心が増大してきた。(197-198 頁)

キムリッカ (2012) は、こうした政策に対しては移民集団の分離を促進するという批判があるが、それは逆であるという。そして、このように移民集団の特性を共通の制度内で肯定・承認することが主流の制度への統合を促しているのであって、離別主義や別個の公的制度の創設と維持を求める民族運動とは全く関係がないと反論する。むしろ、移民集団は「同化」は望まないが「独立」や「自治」も望まない、移民集団は「統合」を望むからこそこうした政策に則って行動するのであり、統合に際して移民集団がその特性に基づく要求を行うのはより公正な条件を望むからであって、それは統合を妨げるのではなく推し進めると考えるべきである、と指摘し、もしこのような多文化主義政策を採らなければ、周縁化という重大な危機が生じかねない、と警鐘を鳴らしてさえいる。なぜなら、例えば新しい土地に到着後英語の勉強を始めたとしても、その習得には長い年月がかかる場合もあるが、母語によるサービスや社会的支援がない場合、その間必要なサービスを十分に受けることができないということになり、それは社会からの孤立化を招き、最終的には周縁化に帰結することになるからということである。

このようにキムリッカ (2012) が主張する「移民多文化主義」は、受容される側である移民が主流文化を受け入れながらより公正な条件を求めていくという意味で、移民に一定程度「変わる」ことを要求するものであるが、受容する主流社会も移民を受け入れることによって「変わる」ことを要請されるとして、次のように述べている。

多文化主義とは、新しい市民の統合が双方向的関係であるという事実を理解すべきである。移民出身の市民は新しい社会に参加し、言語や歴史、制度を学ぶよう期待されるが、受け入れる社会の側も移民出身の市民と関わり、彼らのアイデンティティや慣習に配慮して制度を変えなければならない。移民出身の市民は受入国に新たな故郷を作ることが期待されるが、受入国も移民が安住の地を得られるようにしなければならない。(239 頁)

4. 「リベラル多文化主義」から見たマイノリティの教育行政・学校運営における「自治」と「参加」の諸形態

本節では、これまで検討してきたキムリッカのリベラル多文化主義から見た先住民や下位国家民族集団、移民の特性が、それぞれの教育行政・学校運営における「自治」や「参加」の形態にどのように見られるのかを考察する。

(1) 先住民

先住民についてキムリッカは、独自の文化や伝統を維持するために一定の立法権限と自治権限を認めるべきであると主張する。それでは、現実としてはどうか。第一節で述べたように、ケベック州のクリー教育委員会、カティビク教育委員会、リトラル教育委員会といった先住民による地方教育行政機関の存在は、先住民による教育行政における自治が、少なくとも制度的には一定程度実現していることを意味していると考えてもいいだろう。それ以外にも、少なくない先住民が独自の教育行政制度の構築を求めて様々な問題を抱えながら州政府と交渉していることから、少なくともそうした議論の重要性は認識されていると言えよう。その意味で、キムリッカのリベラル多文化主義論と重なる部分は一定程度ある

と考えられる。例えば、ニスガ民族議会 (Nisga'a Tribunal Council) は 1998 年に連邦政府・ブリティッシュ・コロンビア (British Columbia: BC) 州政府との間で「ニスガ条約 (Nisga'a Final Agreement)」を締結したが、この条約によってニスガ政府は教育に関する立法権限を獲得した。その後、ニスガ政府とニスガ教育委員会はニスガの日常の教育的営みの「脱植民地化」を進めているが、その過程においてニスガ政府は一方的に BC 州政府の基準を受け入れるのではなく、自分たちのニーズに合わせるべく BC 州政府の基準に変容を迫るなど、要求－受容の関係が双方向的に構築されてきているという (広瀬, 2012)。また 2006 年には、連邦政府と BC 州政府、ファーストネーションズ教育運営委員会 (First Nations Education Steering Committee) は、先住民の教育に関する立法権能を承認し、幼稚園から 12 年生までの教育課程編成権限を認めるとともに、先住民学校の 12 年生を卒業する生徒に BC 州政府の中等教育課程修了証を授与することについて具体的な協議を行うという「ファーストネーションズ教育自治権限枠組協定 (Education Jurisdiction Framework Agreement)」を締結した。このことを受けて 2006 年に連邦政府が「BC ファーストネーションズ教育自治権限法 (First Nations Jurisdiction over Education in British Columbia Act)」(S.C.2006.c.10) を、BC 州がファーストネーションズ教育運営委員会と「ファーストネーションズ教育協定 (First Nations Education Agreement)」を締結した上で、2007 年には「ファーストネーションズ教育法 (First Nations Education Act)」([SBC 2007] CHAPTER 40) が制定され、先住民教育自治権限の法的枠組みが形成された。その後、こうした法的枠組みに基づいて個々の先住民自治体と連邦及び州政府との間で最終合意に向けた協議が行われている。しかし、先住民の教育自治を尊重する姿勢が、少なくとも連邦政府には見られないこと、連邦政府からの財源保障が十分ではないことなどが課題として指摘されている (広瀬, 2013)。また、BC 州教育省には「K-12 先住民教育パートナーグループ (K-12 Aboriginal Education Partner Group)」が設置され、また「BC 州先住民中等後教育訓練パートナーズ (BC Aboriginal Post-Secondary Education and Training Partners)」が特に先住民の中等後教育振興のために結成されているが、ファーストネーションズ教育運営委員会は双方に関わり、先住民教育政策形成において重要な役割を果たしているという (広瀬, 2021)。

他方で、自治というよりは主流社会で教育政策・学校運営方針を形成する機関に先住民枠を設定するという動きもある。例えば、ニュー・ブランズウィック (New Brunswick: NB) 州英語系教育委員会には、教育委員の先住民枠が法定されている (平田, 2020) し、サスカチュワン州の学校に設置されることになっている「学校地域協議会 (school community councils: SCC) には、住民の投票によって選出される「公選委員」と、教育委員会によって任命される「任命委員」の二種類の委員がいるが、後者は主に先住民 (ファーストネーションズ) を想定している (平田, 2015)。また、準州にはなるが、ユーコン準州では学校協議会の委員の一定数をファーストネーションズに割り振る「保障代表制」が採られている (平田, 2014)。これらは教育自治というよりは、主流社会が形成する教育行政・学校運営に統合される際に代表枠が保障され、そこでより公正な統合のための条件を得られるよう交渉するための機会が保障されているという意味で、キムリッカが移民について想定している制度が先住民に適用されている例であると言えよう。

このように、先住民に対して集団代表枠が保障されているということを肯定的に解釈することもできるが、キムリッカ (1998) の見解に則ると、次のような否定的解釈が導出されることになる。即ち、キムリッカは「自治の論理的帰結は代表権の縮小であって、代表権の拡大ではないのである。自治権とは連邦政府の権能に対抗する権利であり、その権能の行使に参加する権利ではない。このような理由から、自治を要求している多くのインディアンは、下院に議席を保証されることに反対しているのである」(214 頁) と述べ、「集団的代表」の仕組みを自治を求める先住民に適用することには、主流社会の中で

の代表権を拡大することになる一方で、自治の要求は後退せざるを得ないとし（逆に、移民はそもそも自治を求めているので問題にはならない、ということになる）、また移民のための特別代表権やエスニック文化権はより大きな政治共同体の存在を当然のこととした上でその共同体への一層の参入を求めているのに対し、自治の要求はより大きな政治共同体との結びつきを弱めたいという欲求を反映しているため先住民を含むナショナル・マイノリティが望むところではない、ということである。現実を見てみると、例えば少なくともサスカチュワン州の SCC に関しては、先住民を任命委員としてリクルートすることには大きな困難があることが明らかにされている（平田, 2015）。この点に限って言えば SCC は制度が想定したようには機能していないのであるが、それは自治要求の後退を嫌った先住民が意識的にそうしているという可能性もあり、その意味ではキムリッカの懸念が具現化しているとも推測できる。

(2) 下位国家民族集団（フランス系）

フランス系などの下位国家民族集団については、キムリッカのリベラル多文化主義に基づいて考えると、当該グループがその民族文化的正義を守るために、それまでマジョリティがその権益を守るためにマイノリティに課してきた様々な制約を当該マイノリティ・グループ以外に課することは一定程度容認されるべきということになる。これについては、表 1 で示した通り、カナダでは 10 州すべてにおいて教育委員会及び学校は英語系・フランス語系の言語別に体系化されており、宗派別の教育委員会・学校も 3 州で制度化されている。しかし、誰でも好きな方に就学できるというわけでは、必ずしもない。例えばオンタリオ州では、フランス語系公立小学校に就学する資格として教育法（Education Act, R.S.O. 1990, CHAPTER E.2）33.(2)は、「6 歳に達している人は、その人がフランス語話者であり、フランス語系教育委員会が管轄する学校の就学区域内に居住し、その親や保護者が同じ就学区域内に居住し、かつフランス語系公立教育委員会の支援者であり、その地域を管轄する他の教育委員会の支援者でない場合」という要件を規定している。英語系カトリック教育委員会・教育当局が管理運営する学校に就学する場合は、教育法 33.(3)において「6 歳に達している人は、その人が英語系分離教育委員会あるいはカトリック教育当局が管轄する学校の就学区域内に居住し、その親や保護者が分離学校支援者であってフランス語系教育委員会の支援者ではなく同じ就学区域内に居住している場合」という制限を課している。マニトバ州のフランス語系学校についても、公立学校法（Public Schools Act, C.C.S.M.c.cP250）21.15(1)において、少なくとも保護者の 1 名が有資格者である児童生徒に就学を限定している。ここでの「有資格者」とは、同法 21.1 において、学習した第一言語がフランス語であり現在でも第一に理解する言語がフランス語であるマニトバ州の住民であるか、カナダで少なくとも 4 年間のフランス語による小学校教育を受けたことのあるマニトバ州に居住しているカナダ市民であるか、カナダの小学校あるいは中等学校においてフランス語教育を受けているかフランス語教育を 4 年を下回らない期間受けたことがある子どもの保護者、と定義されている。つまり、フランス語系学校にはフランス語話者として、カトリック系学校にはカトリックとしてのバックグラウンドを有することが就学要件とされているという意味でフランス系の優位性を保とうとしているのであり、キムリッカのリベラル多文化主義論の趣旨と一定程度合致する。またサスカチュワン州では、1995 年教育法（Education Act, 1995, Chapter E-0.2）144 において保護者が少数派言語（多くの場合フランス語）話者でない場合でも、当該児童生徒が居住し就学するはずだった地域の教育委員会と当該フランス語系教育委員会によって同意された場合は、フランス語系学校への就学が認められるとされており、オンタリオ州やマニトバ州に比べると制約は緩やかではあるが、それでも無条件で認められるわけではなく、関係教育委員会による同意が要件とされている（平田, 2020）。その意味では、やはりフランス系を保護するための一定の制約は設けていると考えていいだろう。

また、フランス語系教育委員会の教育委員となるには、資格要件として「第一言語としてのフランス語話者」であることを規定している州が多い。例えば PEI 州では、フランス語系教育委員会の教育委員になるための資格（教育法選挙規則（Education Act Election Regulations, CHAPTER E-02）5.(1)）として「権利と自由に関するに関するカナダ憲章（Canadian Charter of Rights and Freedom）」23 条（少数言語教育権）に基づいて「子どもに第一言語としてのフランス語教育を受けさせる権利を有する居住者」（教育法（Education Act, R.S.P.E.I. 1988, Cap. E-02）1.(1)(i)）であることを要件としているし、ノバスコシア州のフランス語系教育委員会である「アカディアン教育委員会（Conseil scolaire Acadien provincial）」の教員委員となる資格要件としては、「学習した第一言語であり現在でも理解する第一言語がフランス語であること」（教育法（Education Act, CHAPTER 1 OF THE ACTS OF 1995-96）13(1)）が挙げられている（平田，2020）。つまり、誰もがフランス語系の教育行政を司る任に付けるわけではなく、ここでもフランス系の利益を守るための一定の制約が設けられていることになる。他方で、フランス語第一話者やカトリック信者にフランス語系学校やカトリック系学校への就学を義務付けたり、英語系や公立（無宗派）教育委員会の教育委員になれないという規定は見られない。そしてキムリッカ（1998）は、コミュニティアニズムの主張の特徴として「対外的防御」と「対内的制約」を挙げ、リベラル多文化主義の立場から前者は肯定し後者は否定するが、フランス語系・カトリック系教育委員会・学校のあり様は、この点でもキムリッカの主張と合致している。

(3) 移民

移民に関しては、法制度上はノバスコシア州教育省にアフリカ系カナダ人教育協議会が設置されており、また同州の英語系教育委員会には教育委員のアフリカ系カナダ人枠が設定されているのみである。他方でアルバータ州は、おそらく諸州の中で最も多様な就学形態を制度化している州であるが、例えばオルタナティブ・プログラムでは特定の言語や文化、宗教を強調したカリキュラムが提供されている。また、チャータースクールは宗教に基づくものは認められないが、言語や先住民教育に特化した学校が設置されている。オルタナティブ・プログラムにしろチャータースクールにしろ、既存の公費運営学校にはない特色を持つ学校を積極的に選んで就学していること、アルバータ州では各校に学校協議会を設置することになっていること、双方ともにそうしたプログラムを強く望む一定数の保護者や教員が申請し許可されて初めて設置されること（平田，2020）などを勘案すると、主流社会の学校制度の一部として位置付けられはするものの、その運営においては一定程度の独自性が許容されていることが分かる。特にチャータースクールは教育行政制度としては教育委員会とはほぼ同じ位置づけであり、教育委員会同様教育長を置くことや「狭義の教育委員会（教育委員の会）」に相当する「チャーター委員会（Charter Boards）」が運営に当たることとされている（平田，2010）。そして、例えばアラビア語教育を重視するチャータースクールである「アルマディナ・ランゲージ・チャーターアカデミー（Almadina Language Charter Academy）」では、教育長もチャーター委員会委員も名前から判断する限りアラブ系と思われる⁶。つまりキムリッカの言う「統合の中で、より公正な条件を獲得する」機会を保障するものとなっている可能性は低くはないだろう。

キムリッカ（2012）が唯一具体的な教育制度としてリベラル多文化主義を論じているのが、オンタリオ州に設置されている黒人中心学校（Black Focused School）である。キムリッカによると、アメリカの黒人の多くは 18 世紀から 19 世紀にかけて強制的に連れてこられたアフリカ系奴隷の子孫であるのに対して、大半のカナダの黒人はカリブ地域からきた近年の移民であるため、アメリカの文脈では移民では

⁶ <https://esl-almadina.com/>（2022 年 4 月 24 日採取）。

ないがカナダの文脈では移民に含まれるということである。ちなみに、カナダの黒人全体のうち植民地初期初期の黒人奴隷や入植者の子孫が占める割合は一握りであり、主要な黒人団体に与える影響力はほとんどないという。そして黒人中心学校とは、すべての人種の生徒に開放されているが、黒人の教育上のニーズを念頭において考案された学校である。多くのカナダ人はその設立が包括的な黒人分離主義やブラック・ナショナリズムの第一歩になるのではないかと懸念しているというが、キムリッカはそうした懸念を否定する。むしろ、「黒人中心学校の設立は分離主義を促進するどころか、分離主義的・反体制的な黒人文化の形成を回避する唯一かつ絶好の機会になるかもしれない」（270 頁）と肯定的に見ている。黒人中心学校設立の提案やその過程における論争について検討を行った大岡（2007）は、それが「統合の中の排除」から「統合のための分離」という積極的な意義づけの中で議論されていたことを指摘している。この点に関する判断については、キムリッカが言う様に「実証的な問題」であるため、本稿で詳細に検討することはできない。但し、オンタリオ州では、トロント教育区教育委員会（Toronto District School Board: TDSB）が管轄する「アフリセントリック・オルタナティブスクール（Africentric Alternative School）」（JK-8）が「シェパード公立学校（Sheppard Public School）」（JK-5）内に 2009 年 9 月に開校された⁷。CBC（Canadian Broadcasting Corporation）の 2019 年 2 月 6 日の報道によると、同校はアフリカにルーツを持つ人々の視点や経験、歴史に焦点を当てたカリキュラムを有するカナダで唯一の公費運営学校であり、報道時点で 107 名の児童が在籍していた。しかし、開校年には 128 名、2012 年には 202 名が在籍していたのに比べると、現在は減少傾向にあるという。児童数減少の理由は複雑であるとされるが、黒人中心学校という特性というよりはむしろ立地が主たる障害になっているという。即ち、児童はノースヨーク（North York）にある同校に、遠くはピカリング（Pickering）やミシサガ（Mississauga）（共にノースヨークから約 30 km）から通学しているが、TDSB は同校向けにスクールバスでの輸送は行っていないという。但し、卒業生や在校生、その保護者などからの評判は良好なようである（Boisvert, 2019）。

おわりに

以上、キムリッカのリベラル多文化主義の視点から、カナダの教育行政・学校運営におけるマイノリティの「自治」と「参加」の諸形態の理論的根拠について検討してきた。ここで本稿冒頭に挙げた「多文化主義を採用すると、なぜ多様な当事者が異なる形で意思決定に参加する仕組みを整備するという制度設計になるのか？」という問いに対して簡潔に答えるのであれば、それは「マイノリティ・グループによって教育行政・学校運営への参加形態が異なるのは、それぞれ求める事項とその根拠が異なるから」であり、「先住民とフランス系は『ナショナル・マイノリティ』としてマジョリティへの『統合』を望まないため、『教育自治』を希求する。移民はマジョリティへの統合を前提に自らの意思で『移民』となったため『自治』は望まないが、統合に際して『より公正な条件』の実現は目指すため、『参加』という形を求めることになる」ということになる。そして、先住民とフランス系に関してはキムリッカの主張とほぼ合致すること、移民に関しては教育委員会や学校協議会の移民枠といったものは大勢としては見られず、その意味ではキムリッカの主張は制度化されている部分とは必ずしも合致しない場合が多いが、アルバータ州のチャータースクールやオンタリオ州の黒人中心学校など、キムリッカの主張と重なるケースもあること、などが見出された。

筆者の今後の課題としては、英語圏諸州における先住民やフランス系による「教育自治」や移民の「教育参加」の展開を注視することに加えて、本稿冒頭で本稿の対象外としたケベック州、特に血縁的にフランス系であるか否かを問わず、「公用語としてのフランス語」の重要性を中心に置きながら、ケベック

⁷ <https://schoolweb.tdsb.on.ca/africentrickschool/About-Our-School> (2022 年 4 月 26 日採取)。

州に在住する移民も含めた「ケベック人」にどのような形で「ケベック・アイデンティティ」を普及・維持・発展させていくかを目的とする「インターカルチュラリズム」と、キムリックの「リベラル多文化主義」は理論的にどう違うのか、ケベック州の教育「自治」や「参加」の制度設計や制度実態とどのような関係にあるのか、等について検討することが挙げられる。「リベラル多文化主義」がマイノリティとしてのフランス系の権利保障を検討するのに対して、「インターカルチュラリズム」は「マイノリティ文化と共生を図ろうとする大勢派ないしマジョリティの文化」（ブシャール&テイラー，2011，7頁）とされる。この2つの異なる多文化共生モデルは英語圏諸州及びケベック州の教育制度のあり様をどのように形成しているのかという課題を提示することで、本稿の結びとしたい。

【参考文献】

- ・ Boisvert, N. (2019). *Toronto's Africentric school draws consistent praise-so why is enrollment flagging?* CBC. Retrieved April 26, 2022, from the World Wide Web: <https://www.cbc.ca/news/canada/toronto/africentric-school-anniversary-1.5005262>.
- ・ ブシャール・ジェラルド&テイラー・チャールズ（竹中豊・飯笹佐代子・矢頭典枝訳）（2012）『多文化社会ケベックの挑戦』明石書店。
- ・ Claude, Inis (1955). *National minorities: An international problem*. Cambridge, Mass: Harvard University Press.
- ・ de Sousa Santos, Boaventura (1996). *Toward a new common sense*. London: Routledge.
- ・ 平田淳（2010）「アルバータ州における新自由主義教育改革とチャータースクール制度に関する一考察—その成立背景と制度設計を中心に—」日本カナダ学会編『カナダ研究年報』第30号，17－34頁。
- ・ 平田淳（2014）「ユーコン準州における先住民の教育参加要求と教育行政・学校運営参加制度—教育委員会・学校協議会における先住民保障代表制を中心に—」カナダ教育学会編『カナダ教育研究』No. 12，19－36頁。
- ・ 平田淳（2015）「サスカチュワン州における『学校地域協議会』の制度と実態」カナダ教育学会編『カナダ教育研究』No. 13，23－40頁。
- ・ 平田淳（2018）「多文化主義国家カナダの『憲法』における宗派的・言語的マイノリティの教育保障と教育行政制度」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』第2巻，68－79頁。
- ・ 平田淳（2020）『カナダの「開かれた」学校づくりと教育行政』東信堂。
- ・ 平田淳（2021）「書評にお応えして」日本教育制度学会編『教育制度学研究』第28号，332－338頁。339－344頁。
- ・ 広瀬健一郎（2003）「第2部カナダの教育の諸問題 第6章連邦政府の先住民教育制度 第1節先住民教育制度の法的枠組み」小林順子他編『21世紀にはばたくカナダの教育』カナダの教育2，東信堂，232－237頁。
- ・ 広瀬健一郎（2012）「ニスガ条約（Nisga' a Final Agreement）下における先住民族教育権保障の展開—ニスガ自治区の教育制度と実践—」『カナダ教育研究』No. 10，47－64頁。
- ・ 広瀬健一郎（2013）「ブリティッシュ・コロンビア州における先住民族自治権限体制下の先住民族教育権保障の展開」『カナダ教育研究』No. 11，35－53頁。
- ・ 広瀬健一郎（2020）「ブリティッシュ・コロンビア州における先住民族教育政策の制度的枠組みの形成過程—先住民族関係改善和解省の設置と教育政策の展開—」『カナダ教育研究』No. 19，1－19頁。

- ・ 稲田恭明・施光恒 (2018) 「訳者あとがき」 キムリッカ・ウィル (稲田恭明・施光恒訳) (2018) 『多文化主義のゆくえー国際化をめぐる苦闘ー法政大学出版局 369–381 頁。
- ・ 加藤普章 (2018) 『カナダの多文化主義と移民統合』 東京大学出版会。
- ・ 小林順子 (2003) 「第 2 部カナダの教育の諸問題 第 1 章教育行政の動向 第 3 節教育委員会制度と憲法」 小林順子他編 『21 世紀にはばたくカナダの教育』 カナダの教育 2, 東信堂, 134–140 頁。
- ・ 黒田友紀 (2021) 「書評 平田淳著『カナダの「開かれた」学校づくりと教育行政』」 日本教育制度学会編 『教育制度学研究』 第 28 号, 332–338 頁。
- ・ Kymlicka, Will (1990). *Contemporary political philosophy: An introduction*. Oxford: Oxford University Press. (ウィル・キムリッカ著 (岡崎晴輝他訳) (2002) 『現代政治理論』 日本経済評論社。)
- ・ Kymlicka, Will (1995). *Multicultural citizenship: A liberal theory of minority rights*. Oxford: Oxford University Press.
- ・ キムリッカ・ウィル (角田猛之・石山文彦・山崎康仕監訳) (1998) 『多文化時代の市民権ーマイノリティの権利と自由主義ー』 晃洋書房。
- ・ キムリッカ・ウィル (岡崎晴輝・施光恒・竹島博之訳) (2012) 『土着語の政治ーナショナリズム・多文化主義・シティズンシップー』 法政大学出版局。
- ・ キムリッカ・ウィル (稲田恭明・施光恒訳) (2018) 『多文化主義のゆくえー国際化をめぐる苦闘ー』 法政大学出版局。
- ・ Minow, Martha (1990). *Making all the difference: Inclusion, exclusion and American law*. Ithaca, NT.: Cornell University Press.
- ・ 溝上智恵子 (2021) 「書評 平田淳著『カナダの「開かれた」学校づくりと教育行政』」 日本カナダ学会編 『カナダ研究年報』 第 41 号, 69–72 頁。
- ・ 岡部敦 (2022) 「書評〈2〉 平田淳〔著〕『カナダの「開かれた」学校づくりと教育行政』 (東信堂, 2020, 329 頁)」 日本教育行政学会編 『日本教育行政学会年報・48 構造的危機の時代と教育行政学研究』 236–239 頁。
- ・ 岡崎晴輝他 (2012) 「訳者あとがき」 キムリッカ・ウィル (岡崎晴輝・施光恒・竹島博之訳) (2012) 『土着語の政治ーナショナリズム・多文化主義・シティズンシップー』 法政大学出版局, 495–505 頁。
- ・ 大岡栄美 (2007) 「人種的マイノリティの教育アクセス保障と学校選択に関する一考察ーオンタリオ州における黒人中心学校 (Black Focused School) 論争を中心にー」 カナダ教育研究会編 『カナダ教育研究』 No. 5, 19–30 頁。
- ・ Schouls, Tim (2003). *Shifting boundaries: Aboriginal identity, pluralist theory, and the politics of self-government*. Vancouver: UBC Press.
- ・ 下村智子 (2022) 「書評 平田淳著『カナダの「開かれた」学校づくりと教育行政』」 日本比較教育学会編 『比較教育学研究』 第 64 号, 192–194 頁。
- ・ Walzer, Michael (1983). *Spheres of justice: A defence of pluralism and equity*. Oxford: Blackwell. (マイケル・ウォルツァー著 (山口晃訳) (1999) 『正義の領分ー多元性と平等の擁護ー』 而立書房。)
- ・ 吉田徹 (2020) 『アフター・リベララー怒りと憎悪の政治ー』 講談社。
- ・ Young, Iris Marion (1990). *Justice and the politics of difference*. Princeton, NJ: Princeton University Press.

(2023 年 1 月 31 日 受理)